

平成30年度 外部評価総括表(全8事業)

事業名	冬季観光の充実・強化	DMOによる観光地域づくり	妊娠期からの切れ目のない子育て支援
担当課	商工観光課	商工観光課	健康増進課
事業の方向性 (評価結果)	<p>■さらに重点化を図る(8名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 十和田湖・焼山ともに市外からの訪問者が増えている。 利用者数を拡大し、継続・定着を望む。 更なる集客のために、冬物語やアート・トワダウインターイルミネーションなどと連動しながら取り組み、本市の冬季観光を一体的に周知するとともに、誰でも来訪できるよう利便性のある交通体系の整備が必要。 『安定した雇用創出』の観点から、労働者の立場としても継続を求める。ただし、長期的には「②DMOによる観光地域づくり」にも関連するため、いずれはDMO事業に包含されるものとする。 『冬の十和田は楽しい』というイメージづくりにより、宿泊観光客の増加が見込まれる。 冬期間の経済活動の活性化は、積雪寒冷地共通の課題であり、その対策として観光事業が有力手段であることに変わりなく、事業拡大による効果が期待できる。 民間資本で手の届かない、観光客向けのハード整備に努めてほしい。 冬季観光は伸び代がある。地元にお金が落ちるような仕組みを構築してほしい。 <p>■現状のまま継続(2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源の魅力を広く周知する広報活動が必要。 宣伝次第で観光客の誘客につながる。 <p>■内容を改善して継続(2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬の奥入瀬、十和田湖を含めた魅力の発信が必要。イベント的なものも企画するとよい。 氷瀑ライトアップの必要性と活用の検討をすべき。 	<p>■さらに重点化を図る(11人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月から稼働するための今年度の取組は重要。さらに設置後の効果的な運営を支援することが重要。 関係団体・機関との連携を密にしていくことで、DMOによる観光・地域・人材等が育っていくのではないかと。 スムーズな組織化を図りながら、分析力や企画力に優れた人材を育成し、関係団体等全体の意識を高めながら取り組む必要がある。 将来の観光消費増大のためには絶対に必要な組織である。 観光を軸に市の活性化に結び付けるべき。 DMOは地域全体における経済活動の促進を包括的にマネジメントする役割を備えたものになると思われ、より確実に組織が機能するよう重点化を求める。 DMO設立の趣旨は理解できる。実際に動ける人材のレベル確保を求める。 青森県は、東北6県中で外国人旅行者の来訪が最も多い実績があり、この経済効果を地域に呼び込む事業が今後とも重要。 法人設立に向け、着実な態勢を固め、人材育成も確実に進めてほしい。 観光地としてさらに成長するには必要な組織。既存の観光協会以上の事業展開を期待。 現状の観光協会では、この地域づくりは進められない。 <p>■内容を改善して継続(1人)</p> <ul style="list-style-type: none"> DMOなどの新しい用語を用いることにより、何か新しいものであるかのような錯覚に陥っているとされる。 	<p>■さらに重点化を図る(7人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出生率を上げるためにも、妊婦が安心して出産できる環境作りは極めて重要。 妊婦や母親の負担感を少なくし、安心して生み育てるためには、まずは夫の協力と職場や社会全体の理解が必要なことから、妊婦や母親を対象とした事業を継続しながら、夫や社会環境に向けた取組が必要。 少子高齢化対策のみならず、出産後の女性の社会参加、及び継続的支援による虐待等の防止等、複数の行政サービスによる効果が期待できる。 産休・育休後の職場復帰が当たり前になっているので、そのフォローもするとよい。 少子高齢化に負けない支援をしていくべき。 不安のないお産、子育て環境づくりに向けさらに内容の充実をすべき。 「子どもを産み育てやすい環境をつくる」と一言に言っても難しいと思うので、既存の事業を継続・改善しながらより良い方策探してほしい。 <p>■現状のまま継続(3人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 父親の役割を取り込みながら、現状のまま継続するのがよい。 市民ニーズに十分適合している。 少子化対策のため、育てやすい街をアピールするとよい。 <p>■内容を改善して継続(2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の問題改善方法は評価するが、養育支援事業を新たに実施する等、内容の改善・充実を意識して取り組むべき。 定住促進などの観点から必要な事業であるが子育てに対する責任の割合が母親に傾いているように思う。女性の社会参画に対する意識が多様化していることや男女平等の観点からも男性が育児に参加する支援が必要だと思う。
その他意見など	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の認知度が低いため、マスコミやインターネットの活用を強化すべき。 焼山開発のためのビッグなプロジェクトを創設するべき。 十和田市を核とした交通手段を拡大すべき。 市のホームページ内に冬季観光を常設掲示し、交通情報やモデルコースなども含めた周知が有効と考える。 交通利便性に大きな問題があるため、新幹線や飛行機の発着に合わせたバス時刻改正や青森線全線の駅経由、夜ぶらす(タクシー)の予約を不要にするなど、対応を検討するべき。 既存の資源を活用する観光施策は多くの企業、自治体が様々な手法で取り入れているものと思う。さらにイノベティブなアイデアを加えることで他にない付加価値を創造するためにも、今以上にネットワークを幅広く活用し事業を拡充してほしい。 国立公園内の事業については、「保護」と「利用」のバランスを考え、特に自然環境に配慮し、進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 官が音頭をとって行う事業は、経費が切れると終わり。特に、広告代理店のような情報関連の業者への委託により、先は見えている。 DMOの効果的な運営のためには、支援とコンサル・アドバイザーの確保が重要。 DMOの運営費用を確保するシステム(分担制、賦課金制など)を確立すべき。 十和田湖のイメージアップ、特に休屋地区再生も重点的に取り組んでほしい。 事業計画に基づき、最終的な目指す姿にたどり着くまでの各ステップにおいて、進捗の度合いを定期評価するとともに、市民への透明性を確保しながら、密に連携し着実に事業を進めてほしい。 現在の観光協会関係者としっかり連携をすること。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て情報配信システムと併せ、民間で実施している子育てサイトの情報も周知してはどうか。 家庭訪問を担当する助産婦の増員等による負担軽減を、検討してみてもどうか。保育園等と連携を強化し、働きながら妊娠・出産・育児をする方の社会参加を、今まで以上に強力に支援するよう検討してみてもどうか。 女性の社会参画を意識した子育て支援を今後も強化すべき。 パパの日拡大、パパの職場への協力依頼をすべき。 スタッフ数が少ないようであれば、人員補充も検討すべき。 本事業のような事業を充実し、妊婦が安心して出産と育児ができる環境づくりが重要。その割に事業経費が少ないので、もっと充実させるべき。 地域や企業が子育てを支援する社会風土を目指し、まずは男性の子育てや家事への参加を市自らが率先して発信し、さらには企業団体などと連携し、働きかけていただきたい。 次のプレゼンがあるとなれば、具体的な相談内容の説明が欲しい。
平成30年度中に改善を図った点	<ul style="list-style-type: none"> アート・トワダウインターイルミネーション及び十和田湖冬物語と連動したプロモーションとして、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、栃木県において、それぞれ毎月又は隔月で10,000部以上発行されているタウン誌へ冬季観光のPR記事を掲載した。 星野リゾート奥入瀬溪流ホテルや青森県誘客交流課等と連携し、奥入瀬溪流水瀑ツアーについてテレビ番組で取り上げてもらいPRにつなげた。(テレビ朝日、BS11、東日本放送(宮城県)など8番組で放送された。) 	<p>○観光人材育成の専門家(神戸山手大学副学長：小野田金司氏)を理事長としたほか、県内に事業所を置く大手運輸会社や旅行会社、地域の金融機関の参画により、地元の事業者とも一体となって観光地域づくりを推進する組織体制でDMOを発足した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月1日 DMO設立(一般社団法人十和田奥入瀬観光機構) 令和元年5月29日現在会員数 165事業者 	<p><子育てしやすい社会整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 男性が育児参加しやすい環境づくりに向け、市内事業所3か所(青森銀行・みちのく銀行・おいらせ農業協同組合)を訪問し、男性の育児参加状況について情報交換を行った。また、男性が赤ちゃんのお世話について学ぶ「ほっとマミーサロン〜パパの日〜」のちらしを持参し、職員への講座PRを依頼した。 妊産婦の育児不安を軽減し、安心して育児ができるよう祖父母の孫育て情報を市ホームページへ掲載した。 親子の健康づくりや子育てを推進するため、子育て世代健康づくり応援事業を開始し、保育所や幼稚園、小学校で出前講座を実施した。
令和元年度以降に改善を図る点	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、奥入瀬溪流水瀑ツアーの実施をDMO(十和田奥入瀬観光機構)に委託し、民間旅行会社から派遣されている専門家の知見を活かしながらツアー自体の満足度の向上を図るとともに、各種マーケティングデータを分析し、ターゲットに応じた有効なプロモーションを行うことで冬季の誘客増加につなげる。 十和田奥入瀬観光機構が、氷瀑関連商品、冬季観光ツアー商品の開発など、奥入瀬溪流水瀑ツアーをきっかけとした冬季の観光消費額の増加につながる企画・商品の開発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関を交えた(仮称)十和田市観光戦略会議において十和田市の観光戦略を策定する。 エリアマネジメントの事例、法定外目的税などDMO(十和田奥入瀬観光機構)を含めた市の観光施策の財源の調査研究を行う。 民間旅行会社から派遣されている専門家の知見を活かし、DMO職員の育成に努めるとともに、旅行者の満足度向上のため、地域の観光事業者等の意識の向上を図る。 	<p><妊産婦の支援体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 妊婦が安心して出産できる支援体制整備のために、市内産科医療機関と連携方法について情報交換を行う。 <p><安心して妊娠出産できる環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 出産のためにタクシー利用を希望する妊婦が、スムーズに利用できるよう、市内タクシー事業所と情報交換会を行い、利用法をまとめたちらしを作成し、配布する。 <p><子育てしやすい社会整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 祖父母が孫育てを応援するときの参考となるように「祖父母手帳」を配布し、妊産婦の育児不安の軽減につながるよう支援する。 近ごろの育児について体験できる「祖父母のための孫育て教室」を開催する。 働きながら子育てできる環境を整えるため、市内事業所へ「パパママ教室」「祖父母のための孫育て教室」ちらしを配布する。 <p><女性の社会参画推進支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 働きながら妊娠・出産・育児をする女性が社会参画できるよう、保育園の利用方法について、こども子育て支援課と連携し、市内保育所と情報交換を行う。また、一時預かり保育について、4か月児健康診査で情報提供し、女性の社会参画につながるよう支援する。

平成30年度 外部評価総括表(全8事業)

事業名	包括的・継続的な支援体制の充実	新たな広域的コミュニティ活動支援	公園施設の整備
事業の方向性 (評価結果)	<p>担当課 高齢介護課</p> <p>■さらに重点化を図る(9人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効性を判断するため、利用者の声を聞き取る仕組みをつくるべき。 地域のケアマネジメント機能を強化すべき。 H30年度から地域包括支援センターを3圏域に増やすことにより、相談しやすい体制となり、きめ細やかな対応ができてきている状況であるが、本センターの認知度が低いように思うため、市民が、より気軽に足を運べる取組を検討する必要がある。 近所が高齢者だけというエリアもあると思うので、交流機会の創出という観点からも重点化を図る必要がある。 現在の支援体制を根付かせて、高齢者が安心して相談し支援を受けられるようにしてほしい。 今後、身体障害者への対応が増加する見込みが大きい。 地域包括支援センター、在宅介護支援センター共2,000件を超える対応実績があり、今後も増加傾向が予想され、支援要請の拡大が見込まれる。 事業自体は現状のまま継続してほしい。 担当職員に過度な負担とならないよう進めてほしい。 <p>■現状のまま継続(3人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状のままでも十分役割を果たしている。 相談内容を正しく受けとめ、サービス・指導していくことが重要。 高齢化に伴い、ニーズが高まっている事業。 	<p>まちづくり支援課</p> <p>■さらに重点化を図る(9人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化によって、町内会を世話する人材がますます減少し、難しい状況。官として、どのように町内会を再生するかが重要。 地域の担い手づくりが重要であり、若い世代の育成のため、小学校単位の特性を活かし、小学校のPTAにも働きかけながら、取り組むことを検討するとともに、活動経費を継続支援するべき。 市街地の町内会活動に力不足が感じられるため、今後は交付金等を増額して対応すべき。 町内会長や民生委員などに過度な負担をかけないような仕組みづくりが必要。 地域自治は、民主的な地域社会存続のために極めて重要である。 法奥にコミュニティ推進協議会が設置される一方で、人材育成講座修了者も22人に及び、事業は順調に推移している。 少子高齢化や人口減少で既存のコミュニティ形成は岐路に立っている。小学校区という枠組みやそれ以外でも検討し、課題解決を図ってほしい。 地域課題の解決を図るべき。 人材育成に努めてほしい。 <p>■現状のまま継続(2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業により、住民同士のコミュニケーションが図られ、人材づくりもできる。 広域コミュニティへの取組は、コーディネート、運営する人材の育成を図りながら進めてほしい。 <p>■内容を改善して継続(1人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成の継続とともに、広域コミュニティ組織の拡大が求められる。 	<p>都市整備建築課</p> <p>■さらに重点化を図る(3人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園等の定期的な維持管理は、利用者の事故防止のみならず、美しい街並みの景観維持による十和田市のイメージアップの効果も期待できる。 公園の必要性を考えながら、事業の推進を図るべき。 視点を変えて方向転換すべき。 <p>■現状のまま継続(4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設の安全性の確保や景観整備など、計画的に継続してほしい。 公園施設を現状維持することは大事。長期的には魅力ある公園にしていく工夫も必要。 <p>■内容を改善して継続(5人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化・少子化の中で法令等が求める範囲での必要な継続が求められる。 予算の関係上、設備更新は難しいと考えられるが、しっかりと将来を見据えた計画があってもよい。 一層のコスト削減を求める。 数が多いので、経費が多額となる。 管理する公園の機能を一覧表とするなど、配布資料に工夫が欲しい。その中で、新しいアイデアも生まれるのでは。
その他意見など	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるケアマネジメント機能の強化・拡大を確立すべき。特に地域の人材育成とその人材を活用するシステムづくりが望まれる。その場合、地域での介護経験者の活用を考えるべき(地域資源としての位置づけ化)。 包括支援センターや民間の相談窓口も多様化しているため、情報共有などを行ってはどうか。 市外に家族がいる独居高齢者への支援も考慮し、当該施策のPRを進め、より多くの方からの支援の掘り起しに取り組んでみてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 集落コミュニティと広域コミュニティとの役割分担と連携の在り方を明確にし、広域での取組移行と強化が求められる。広域組織の予算化・財政確保のシステム化と支援が望まれる。また、小学校施設(人的施設も含む)を広域コミュニティで活用する支援を求める。 地域での支え合いの取組を高齢者部門でも進めているので、庁内連携しながら実施してほしい。 コミュニティの存続は常に引き継ぐことが出来る環境が必須であり、立ち上げに向けては、多様な立場や年齢の市民が参加できるよう工夫してほしい。 市職員も積極的に活動に参加すべき。 小学校学区単位のコミュニティの組織化は良い方向性。小学校に高齢者も通学してもらうような、仕事、趣味、娯楽の提供を考え、広域自治体組織の再構築の礎となすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 公園を自由に利用できることは、利点でもあるが、安全性に懸念もあるため、周辺人口の減少に伴い、トイレなどの撤去も検討しながら進めてほしい。 官庁街通り花壇維持管理も大変かと思うので、しっかりと予算配分してほしい。 総括的に、市内の公園のあり方を今一度検証してほしい。
平成30年度中に改善を図った点	<p><地域のケアマネジメントの機能強化について></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託された3か所の包括支援センターが、地域のケアマネジメントをするために地域の特性や実情を把握するための参考となるアセスメントシートを情報提供し活用について支援した。 <p><地域包括支援センターの認知度を高める働きかけや、市民がより気軽に足を運べる取組について></p> <ul style="list-style-type: none"> 9月開催のすこやか長寿を祝う会配布冊子に地域包括支援センターについて掲載し紹介。また、11月号広報「介護の日」の記事にも掲載し紹介した。 地域包括支援センターの周知については、センター職員も、担当圏域内の民生委員の集まりや、地域いきいき教室、まちづくり懇談会等に積極的に出向き、役割や支援内容をPRした。 対象が高齢者なので、市民が気軽に地域包括支援センターを「高齢者のあんしん相談所」として活用できるよう、来所による相談だけではなく、電話による相談から、家庭訪問等での対応も積極的に行った。 <p>・高齢者の交流機会の創出という観点からも、在宅介護支援センターや民生委員等との連携等、地域ケア会議を行うことでの情報の共有、検討により地域課題の把握に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 広域コミュニティへの理解と機運の醸成を図るために地域づくり座談会を開催し、その後、地域へ積極的に出向き、地域住民の「やる気」を促した。 人材育成講座修了者に地域づくり座談会のファシリテーターとして参加していただくなど、地域住民同士のコミュニケーションを図るとともに、人材育成にも努めた。 	(なし)
令和元年度以降に改善を図る点	<p><地域のケアマネジメントの機能強化について></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、3か所に委託された地域包括支援センターが各圏域の中心となり、引き続き、周知活動を行い、個々の変化や状況に応じた、包括的・継続的な支援ができるよう、地域における連携・協働の体制づくりを進めていく。また、地域ケア会議の回数を重ね、圏域の地域課題を整理していく。 <p>・介護保険事業所代表者会議(通所サービス事業所、訪問介護事業所)を開催する。また、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議の後方支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 組織化した場合の拠点の確保対策として、地域の集会施設の借上げ費用に対して補助を拡充し、新たな広域組織の立ち上げを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令等に基づき、限られた予算内で現状を維持できるよう管理していく。

平成30年度 外部評価総括表(全8事業)

事業名	公共交通の維持・確保	ふるさと納税
担当課	政策財政課	政策財政課
事業の方向性 (評価結果)	<p>■さらに重点化を図る(6人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材のことや運営管理などの課題もあるが、土日でも利用できるになれば、利用者も便利だと思う。 さらなる事業検証の必要性あり。 市民ニーズに則した公共交通網は重要であり、今後も積極的に取り組んでほしい。 通勤・通学・買い物等地域の生計維持に欠かせない事業。 高齢化が進む中で必要な事業。今後整備されるバスターミナルも公共交通の利用につながるような施設を望む。 高齢者の免許返納促進のためにも充実すべき。 <p>■現状のまま継続(2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果を考えて対応すべき。 より細かなデータ採取、分析によるニーズ把握の継続を求める。 <p>■内容を改善して継続(4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持・確保は、社会弱者の生活基盤整備の一環として捉えるべきであるが、そのためには、生活弱者の分布など、もう少し踏み込んだ調査が必要。 利用拡大が課題との認識から、市民に対する周知徹底方法を踏まえた事業、さらには市民の協力による公共交通確保支援事業等、現在の内容の充実を望む。 利用者の少ない限定路線は、効率性も考慮し、乗合タクシーなど必要経費の少ない方法で運行するよう検討する必要がある。また、各路線や乗合タクシーの前日予約制など、利用者の必要性に合致した運行となるよう、見直すべきである。 合理化、効率化だけでなく、オンデマンド型運営の検討をしてはどうか。 	<p>■さらに重点化を図る(4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出稼ぎ県が人材輩出県となり、その都会生活者に、ふるさとを育てる・守る事業などの支援をしてもらえるような企画があればよい。 ふるさと納税額を増加させることが重要。 謝礼品の作成による雇用創出効果も期待され、地域活性化に資する事業内容。 納税者とふるさとをつなぐ重要な手段である。 <p>■現状のまま継続(6人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 謝礼品の充実を図りながら、継続実施してほしい。 自主財源の確立を図るべき。 継続寄附に繋がるよう事業の継続を求める。 十和田市のPRを強化しながら、継続して取り組んでほしい。 制度浸透に努めてほしい。 <p>■内容を改善して継続(2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費の見直しを検討してはどうか。地元で納税していただいているのに、そのための経費の支払いが市外に流れるのはもったいない。地元業者が出来るようなシステムを検討できないか。 国の規制が入り、以前のようにいかなかったが、返礼品の全国競争は変わらないため、市独自の取組が求められる。
その他意見など	<ul style="list-style-type: none"> この問題の根本的解決策はない。市民生活に官がどこまで入っていくのが問題。 介護事業者、小売り事業者(スーパー、物販事業者)との連携によるサービス向上も考えられるのではないか。 市民の足という観点から、マクロ視点での合理性よりも現状のユーザーニーズや利便性が欠落しないことに重点をおいて検討を継続してほしい。また、市民の足に大きな影響が及ぶような変更が生じる場合は、代替の移動手段が利くような施策をお願いしたい。 旧十和田湖町地区における公共交通空白地有償運送事業に関する運行効率向上により、市内中心地の商業施設利用者数増加に繋がれば、より効果的な運営が可能になる。 タクシー等利用希望者へのチケット等配布はどうか。 市街地は循環バス、農村部はデマンド型とし、ドアtoドアを基本にする。 広告は、市の広報誌だけではなく、ポスター等により『読ませる広告より見える広告』をする。 介護タクシー、福祉タクシーなど敷居の高い仕組みはあるが、高齢者が普通の生活で通院、買い物などにタクシーを利用してもらうようなシステムを導入してはどうか。この場合、フリーランスドライバー(退職者で時間のある人)を準備し、Uber(自動車配車アプリ)でオンデマンドにする。また、タクシー業界が主体となるような仕組みにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 謝礼品の充実と、そのPR(興味のあるもの、十和田市のアピール等)を強化すべき。また体験型の謝礼品(乗馬体験、奥入瀬溪流氷瀑ツアー券など)の強化をすべき。 寄附者が市を来訪した際、何らかのプレミアアがあればよい。 第1次産業の生産物の差別化(品質、品種、健康志向など)が重要。
平成30年度中に改善を図った点	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に行った「市街地循環バス・支所シャトルバス」の実証運行の結果を踏まえ、令和元年度は、ルートや運行時刻等を見直した。 予約制乗合タクシーのまちなか停留所を、利用者の要望により2か所追加した。(平成31年4月1日から追加) 	<ul style="list-style-type: none"> 流籠馬体験や農業体験などの体験型返礼品を増やす(5品追加)ことで、寄附者が市へ実際に来訪するきっかけづくりを行った。 更なる特産品のPRのため、返礼品の充実に向け事業者と調整を行った。 市のPRのため、寄附者へ証明書等を送付する際に観光パンフレット等を同封した。
令和元年度以降に改善を図る点	<ul style="list-style-type: none"> 市街地循環バス等実証運行については、平成30年度の見直し内容を反映させて、再度実証運行を行う。運行期間は、冬期間の需要を把握するため、6月から2月末までの約9か月間の運行とする。 予約制乗合タクシーの利用登録者に対し、アンケート調査を実施し、よりニーズに合った運行になるよう、アンケート結果を踏まえた見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省から発表された返礼品の基準等を踏まえ、新規返礼品の追加検討を行う。 新規の協力事業者募集のため、広報とわだ7月号に事業者募集を掲載する。